

## 図書館 自己点検・評価報告書（総括）

### 1. 本学における今後の図書館サービスの展開と方向性

いうまでもなく、大学における図書館設置の目的はそこで展開される教育・研究活動の支援である。ひろく図書館サービスをとらえるならば、そこには社会にたいするサービスの提供もふくまれる。当然のことながら、本学における図書館サービスは歴史的に教育・研究活動と密着するかたちで展開されてきた。以下では、本学における今後の図書館サービスの組織的展開のありかたと方向性について結論をのべ、つぎに結論にいたった歴史的背景およびその評価について詳述する。

現在、各種の情報ネットワークの整備を基盤とした情報化の一層の進展にともない、図書館サービスもこれまで不可能だったサービスが機能的に可能とされる条件が整いつつある。こうした条件の整備には、いわゆる電子図書館とよばれるデジタル媒体を中核とした図書館サービスもふくまれる。これにともない、サービスの機能面での統合・拡大とあわせて業務処理体制の抜本的な見直しが必要となろう。これまでは業務処理体制（図書館組織）と図書館サービスは密接不可分とされてきたが、サービスの機能的分散に即応した業務処理の切分けも検討の必要がある。さらに、中央図書館、キャンパス図書館の整備とあわせて既存の箇所に着した学生読書室、教員図書室、研究所図書室等もこれまで指摘された利点を損なわずに機能的な統合と組織的な分散がどこまで可能なのか検討する時期にきている。

近年、中央図書館およびキャンパス図書館においてはこれまでそれらの設置にいたる経緯からそれぞれ固有の利用（貸出）規程を運用していたが、2000年6月よりこれら図書館の全学的な共同利用を促進する趣旨から共通の利用規程とすることとし運用を開始している。このことにより、これら図書館を利用する際の利便性が格段に向上することとなったが、結果として共同利用施設としての学内の図書館・図書室群の組織的な見直しが焦眉の課題として浮上することとなった。現在でも箇所に設置された読書室、図書室等の管理・運営は運営予算の交付・執行もふくめて当該箇所の所管とされている。今後、図書館サービスの機能的統合が、共同利用（ネットワーク利用）といった利便性の面からもまた費用対効果といった財政効率の面からも不可避であるとするならば、これまでの図書館サービスをささえてきた図書館組織ないし業務処理体制の見直しは必至となろう。あらためて、図書館および図書館サービスの機能的な統合と組織的な分散について検討が必要である。

### 2. 本学における図書館サービスの展開（歴史的経緯）

本学における図書館サービスの展開は1882年の東京専門学校創立と同時に図書室が設置されることから始まる。その後、大学令の発令にともない1902年には早稲田大学としての教育・研究体制の整備がすすめられることと並行して、独立した施設として図書館が設置され、文字どおり本学における教育・研究活動の中核として図書館サービスが展開されることとなる。日本の大学図書館としては長い歴史をもった本学図書館（2号館）は幸いにも関東大震災および第二次大戦期における災禍をまぬがれ、本学創立から蓄積された図書館資料はほぼそのまま戦後の本学における教育・研究活動のあらたな展開を積極的

に支援する役割を発揮することができた。図書館のおおきな使命のひとつが歴史的文化的資料（つまり蔵書）の保存とその提供であることを考えると、このことは幸運とはいえ評価されるべきである。第二次大戦直後の混乱期にあっても、当時の図書館長の努力により図書館蔵書は着実に質的な向上と量的な拡大をつづけ、これらの蔵書を基盤として本学における教育・研究は積極的な展開をはかることができたといつて過言ではない。

戦後における本学の図書館サービスの展開は、日本経済が高度成長期をむかえるまでは順調に推移してきたといえる。しかし、日本経済の高度成長と第一次および第二次ベビーブームの到来は、本学をふくめた日本の高等教育体制におおきな影響をおよぼすこととなった。1960年代にはいると高等学院の練馬移転、戸山キャンパスつづいて大久保キャンパスへの文学部、理工学部の移転と本学の教育・研究活動の拡大と歩調をあわせてキャンパスの拡大がはかられた。このことにともない、それまでは西早稲田キャンパスにおいて本学における教育・研究活動の支援という意味では集約的に2号館（旧図書館）において提供が可能であった図書館サービスがキャンパスの分散によってこれまでとは違った形でのサービスの展開を余儀なくされることとなった。

1970年代にはいると、文部省による大学入学者の臨時定員増や私学にたいする大幅な経常費補助の拡大が開始され、本学も教育・研究のさらなる拡充がはかれると同時に学生、教職員の大幅な増加に直面することになる。このことにより、本学は文字どおり大規模私立大学としての教育・研究体制の整備をせまられることとなる。しかし、こうした教育・研究体制の拡充とそれにともなうキャンパスの分散・拡大、学生数の増加とそれにともなう学習・教育環境の整備・支援という文脈で、それらに対応した2号館（旧図書館）施設を中心とした図書館サービスの展開は、残念ながら施設のにもまた制度的にも十分にははかられなかった。また、施設面では2号館は図書館施設としては狭隘化がさらにすすみ、収蔵しきれなくなった蔵書の他施設への別置、学内他施設への図書館施設の一部移転などを余儀なくされるにいたった。このことは、あとでものべるように本学における図書館サービスの展開にかかわる歴史的経過というにはあまりにもおおきな影響を現在におよぼすこととなった。

### 3. 図書館サービスの分散と組織の分散

1960年代の半ばから、2号館を施設の中心とした図書館サービスはもはや全学の教育・研究活動の支援という意味では展開が困難となっていた。

まず、研究活動の支援という意味では、個人研究費、特定課題研究費といった個別の財政的研究支援体制が整備される一方で研究所の設置などの組織的な整備、さらに図書館図書予算とは別立ての学部、大学院研究科を交付・執行単位とした箇所図書予算が手厚く交付されることとなり、箇所を単位とした教員図書室、研究所図書室の整備がすすめられた。さらに、1970年代から1980年代にかけて文部省による大型設備助成により、こうした研究支援を目的とした箇所に密着した図書室の蔵書の充実を中心とした整備が加速されることとなる。

また、教育活動の支援、学生の学習環境の整備という意味では、1960年代から学部学生、大学院研究科学生のために箇所を単位として学生読書室の整備がすすめられる。特に、学部学生読書室は、その運営経費（図書購入費用を含む）の一部が学生の負担とされ、箇所

に密着したかたちでの教育・学習活動支援に特化した読書室の設置は全国の大学でもユニークな制度となっている。

一方、図書館では、1960年代半ばから図書館職員による部局図書室（つまり各箇所を設置された教員図書室、研究所図書室、学生読書室など）出向制度を開始し、分散した図書館サービスの組織面からの連絡・調整をはかった。この制度により、たとえば全学雑誌総合目録や部局洋書総合目録の編纂など、分散した研究コレクションの利用にかかわる調整に膨大な精力がさかれたが、すでに学内の箇所を単位とした縦割りの組織に分散した図書館サービスの調整は困難をきわめた。また、1960年代には教育・学習活動支援の目的から学部学生の利用を主眼とした「指定図書室」（のちの「学習図書室」）を図書館内に設置したが、その後の各箇所に設置された学生読書室の整備の進展からその位置付けはあいまいなものとなった。

こうして、本学において図書館サービスを提供する図書館、図書室、読書室は80年代半ばのピーク時には40箇所弱におよび、もはや2号館を中心とした図書館組織のみで全学の図書館サービスを語ることは不可能な状態となった。この時代（つまり1960年代から1970年代にかけて）には、全学を視野にいたした図書行政の不在が学内世論としてうたわれるところとなったが、図書館としては、東京大学や京都大学などの旧帝国大学における図書館組織を念頭に「調整された分散化」をめざすにとどまった。

教育・研究活動の拡大にともなう図書館サービスの教育・研究を単位とした箇所への分散・拡大は現場に密着した柔軟なサービスの展開が可能となる利点がある一方で、本学のような都市型大規模私立大学キャンパスを念頭におくと人的・物的資源の効率運用ないし組織運営の効率の面ではかならずしも利点とはならない側面がある。さきにのべた「調整」の適切とされる、つまり説明可能な分岐点がどこにあるのかが問題とされた。

#### 4. 分散と統合（機能的統合と組織的分散）

1980年代後半より本学創立百周年記念事業の展開にともない1987年には所沢キャンパスの人間科学部に併設された所沢図書館の設置、さらに1991年には安部球場跡地に総合学術情報センターが竣工し、新中央図書館が開館する。これにつづく西早稲田キャンパスおよび戸山キャンパスの再整備により、高田早苗記念研究図書館、戸山図書館が開設されることとなった。これらの図書館はすでに組織的な整備のすすんでいた理工学図書館をあわせて中央図書館、キャンパス図書館としてそれぞれのキャンパスにおける学習・研究図書館機能をあわせもつハブ（結節点）としてのあらたな図書館施設・組織としてスタートすることとなる。このことにより、いくつかの学生読書室、教員図書室はキャンパス図書館に全部、ないし一部統合されることとなった。

このなかで唯一、高田早苗記念研究図書館は西早稲田キャンパスにおける各箇所教員図書室、研究所図書室等の研究図書を集約した研究図書館として開館した。2号館書庫部分という施設的な制限を前提としたため、これら箇所のすべての資料を集約することが不可能とされた。結果として雑誌コレクションはほぼそのままこれまでの施設に配置されることとなった。こうした事情により西早稲田キャンパスにおける教員図書室、学生読書室の組織はそのまま温存され現在にいたっている。

一方で、1987年より開始された早稲田大学学術情報ネットワークシステム（WINE）

の整備は着実にすすめられ、現在、中央図書館およびキャンパス図書館、その他いくつかの箇所図書室が所蔵する図書所蔵目録データベースとしては全国でも有数の規模にまで成長している。情報ネットワークを基盤とした学内関連箇所の機能的統合はいちじるしく進展したと評価できる。

以 上